

新学習指導要領の全体像について

一橋大学大学院商学研究科教授 清水 啓典

1. はじめに

10年振りに高校商業科目の指導要領改訂が行われた。本稿の目的はその狙いや指導上の留意点の解説である。新指導要領に基づく新教科書が使われ始めるのは平成25年度からであるが、その狙いや指導上の留意点は現在でも直ちに学校の指導現場で応用可能であり、教育現場での急激に変化する現実への対応は早ければ早いほど望ましい。指導要領改訂の趣旨を活かして、より一層効果的な「商業」教育を行うための参考になり得るポイントを紹介しておきたい。

2. 新指導要領の目的

世界が益々一体化し技術進歩は加速の一途をたどり、変化に対応して新しい利潤機会に挑戦するベンチャー・ビジネス発展の機会も増加している中で、「商業」科目に熱意を持って取り組む多数の人材を生み出す教育体制の確立は、日本の将来にとって最も重要な国家的基盤であると言って良い。

商業高校で学ぶ生徒に対する教育の中核と言うべき「商業」科目は履修する生徒にとって、自らの将来を考える上で役立ち、面白く興味を持って取り組む科目でなくてはならない。今回の改訂が目指すのも、まず、履修する生徒がその内容に大きな興味と関心を持ち、役に立つと感じ、また、将来ビジネス分野での活躍に夢と誇りを持って取り組むことのできる基礎となる内容を盛り込むことにある。

一般に教育の基本は、生徒にその分野やテーマを面白く感じさせ、強い興味を持たせることに尽きる。それさえ成功すれば、それからは自らが積極的に取り組み、放っておいても自発的に学んで自ら成長する。教室で授業時間内に教えられることは限られるが、学んだ内容や技術がどれほど現実に役立ち、面白くかつ貴重なものであるか、また、自分の一生をかけて追求する価値があり、社会に大きく貢献し自らの生活向上や夢を実現する道に繋がっているか、

という点を伝えることさえできれば、それだけで大きな目的は達成されたと考えて良い。個々の授業内容や知識は、商業のその面白さや重要性を伝えるための手段と考えるべきものである。

興味と誇りを持って学ぶ姿勢を生むためには、教育内容を真に役立つ内容として、ある程度高度化したり幼稚なイラストを改めるなど、ゆとり教育の修正も必要である。要は、生徒達に授業を通じて「目から鱗が落ちる」と言う思いを何度経験させることができるか、と言い換えても良い。高校時代は人格や人生観が形成される時期であり、この時期の強い印象は一生を左右すると言って過言ではない。とりわけ「ビジネス基礎」はそのような経験を与えることが目的である。

今回の指導要領改訂のポイントは下記の3点にある。第1は、商業を取り巻く環境変化を踏まえて、今後の動向を見通した指導内容の刷新であり、具体的には、経済のサービス化とグローバル化、及び情報・通信技術（ICT）の急速な発展などへの対応である。第2は、職業人としての倫理観や遵法精神などの育成の一環としての人格教育である。第3に、全体を貫く柱としての目標は、ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行う実践力や地域産業の振興など、起業家精神を身につけた人材の育成である。これらの概念は商業の全教科に亘る改訂の基礎概念となっているが、以下ではそれぞれの意図について解説を加えておくこととしたい。

3. 現代とはどのような時代か

商業活動の目的は、限られた資源を有効に活用しつつ、互いの生産活動や取引関係を通じてより豊かで満ち足りた社会を作ることであり、その成果は経済成長として測ることが出来る。しかし、経済成長とは、長い人類史の中で見ればごく最近の過去250年程度の間に起きてきた新しい現象である。それ以前、世界の生産は人口増加に比例して伸びていたに過ぎず、一人当たり所得は有史以来ほぼ一定に留ま

っていた。経済成長、すなわち一人当たり所得増加が始まったのは、18世紀後半にイギリスで生じた産業革命からである。このことから、経済成長の源泉は技術進歩であることが分かる。第1次産業革命は蒸気機関、蒸気船、蒸気機関車、紡織機等の発明が牽引した。20世紀初頭の第2次産業革命は、ラジオ、電話、モーター、自動車、飛行機、公衆衛生などの発明が生まれた。それぞれの産業革命はそれらの技術が行き渡るまでに50-60年もの期間を要し、世界経済を成長させてきたのである。

日本は西欧諸国以外で初めて経済成長を達成し、豊かになってきた国である。資源はなくとも、技術や良好な取引環境さえあれば資源は購入できるし、世界第2の巨大なGDPを持つ国となっている。生徒達には、日本は世界的に見れば既に最も恵まれた国の一つであり、諸外国から多数の労働者が憧れて来日するほど豊かな可能性に満ちていることを、実感させることが大切である。

さらに産業革命という視点から見ると、現代は情報・通信技術（ICT）やバイオテクノロジーなどの新発明が起こって、今後半世紀にも及ぶであろう第3次産業革命とも呼ぶべき繁栄の時代の初期段階にあると言って良い。現代の高校生はこの人類史の中でも稀な成長期に、日本という自由度の高い国でビジネスに参加するという幸運に巡り合わせているのである。これからの商業活動にどれほど大きな可能性があるか、それを理解させ実感させることは商業に関する興味を持つ発端となるであろう。新興諸国の目覚ましい発展もICTの発展が背景となって初めて可能になった現象である。世界の経済成長をこのような観点から見て、今後に秘められた可能性や身近に起こっている変化やビジネス・チャンスを生徒同士で議論させることも有効であろう。

4. ICT 進展への対応

このような時代認識を持てば、商業分野での活躍を目指す高校生にとってICTに対応できる能力を備えることは不可欠である。ICTの発展がいかに関社会を変化させ、それへの対応能力がどれほど重要かを知れば、今回の改訂で充実と刷新の図られている、「情報処理」や「ビジネス情報」、「電子商取引」、「プログラミング」、「ビジネス情報管理」、等に対する興味と関心を引き出す契機となるであろう。

ICTは常にまた急速に進化し続けるため、最新

の動向のエッセンスをとらえた適切な指導が必要な分野でもあるが、より重要なのは生徒達の自発的な興味を引き出して基礎技術の習得を促し、自ら多様な可能性に取り組む能力を育てることである。若い世代は新しい技術に対応する極めて柔軟かつ高い能力を備えている。そこから、最先端の技術進歩が生まれる可能性さえある。だが、いかに可能性があろうとも、その基礎技術を持たないで成果を得ることはあり得ない。とりわけ、「プログラミング」や「情報処理」など、地道な基礎技術の習得こそICTの発展を軸とする今後の経済成長の要であり、この分野の学習こそが商業高校に特徴的で、普通高校では学ぶことの出来ない大きな利点であることをも認識させて、誇りとやりがいを持たせることも大切である。まさに、新しい世界における自らの可能性へのチャレンジの具体例として、この分野への生徒達の関心を引き出すことが望まれる。

5. サービス経済化

更に、第3次産業革命との関連で現在急速に進展している大きな変化が、経済のサービス化である。どの国においても、経済が成長して所得が高くなるほどGDPに占めるサービス産業の割合は上昇し、反面製造業の比率は大きく低下する。日本でも既に全く同一の現象が生じている。また、同じ製造業のなかでも製品自体がサービスを組み込んだ形の製品に変化している事例は限りなく存在するし、ネット販売と宅配便の役割や、世界に分散するコール・センターの情報分析サービス、音楽や書籍の情報配信サービスなど、ICTの発展に基づく最先端の市場動向の紹介は、印刷媒体やテレビなど既存メディアの存在自体を大きく変化させる影響を持つことに気付かせ、現実世界の動きを理論的に整理しつつ自らの起業機会を探す経験として活用できるであろう。

また、サービス産業は労働集約的で雇用吸収力の高い産業であると共に、中小企業が中核をなしている産業でもある。毎日の生活の上で、人々が最も頻繁に接する企業は大企業ではなく、サービス業に属する中小企業である。例えば、家の建築から家庭の電気や水回りの修理、クリーニングや日々の買い物、また食事や娯楽やタクシー乗車などに至るまで、生活のあらゆる面のサービスは中小企業が担っている。

つまり、サービス産業は新規参入が比較的容易な産業でもあり、後に述べる、起業家育成の視点から

も重要な分野である。また、経済全体から見ても、サービス産業は労働集約的で雇用吸収力の高い産業でもあり、豊富な労働機会を提供する重要な産業である。

更に、サービス経済化の視点は、「マーケティング」、「商品開発」、「広告と販売促進」においても欠かすことができない基礎である。サービス化と言う概念がどれほど大きな広がりを持ってあらゆる分野に浸透しているかを自ら見つけ出す作業をさせることも考えられて良い。高価格の商品は至れり尽くせりの多様なサービス付きで販売されていることが多いが、これもサービスによる差別化を目指すサービス経済化の一環である。ICTの発達によって、かつては地域に限定されていたサービス産業の市場も、やり方次第で世界中に広がり一挙に広大な市場が開ける可能性すら考えられよう。このような日本経済のサービス化の動きについて、広い視野から情報を与えて理解を促し、「課題研究」や「総合実践」を通じて、自ら考えさせ実践力を養うことは今回の改訂におけるポイントの一つである。

そこで重要な点は、教科書に出てくるどのような概念にせよ、単に言葉としてのみ理解するのではなく、それが現実にはどのような現象を意味するかを真に納得させ、それぞれ雑多に見える現象を統一的に理解する道具として役立っているかを実感させることである。「サービス経済化」という言葉で表現できる現象や事例は身の回りに無数にある。言い換えれば、教科書の概念を、「アッ、このことを言っているのか」というレベルで理解させることが大切である。一度そのような経験をすれば、生徒達は理論的概念を自ら使いこなす面白さを知ることになる。「ビジネス基礎」ではとりわけそのような形で、その後の他科目に対して一層の興味を引き出すことに繋がる、理論的概念と現実の対応関係を実際の現象に即して理解させる教育が重要である。

6. グローバル化

また、もう一つの欠かすことのできない改訂の視点がグローバル化である。これについてもやはり、概念だけの理解では不十分である。大きくは、米国の問題であった今回の金融危機が瞬く間に全世界に波及し世界大不況に陥ったことや、身近な問題としては、地元の多数の中小企業が海外に工場や拠点、市場を持っていることを知り、身の回りにある海外

からの製品を列挙することなどを含めて、自分たちがグローバル化の真中に居る認識を持たせることが大切である。言い換えれば、グローバル化を単なる概念、あるいは自分とは直接関わりのない事象としてではなく、自分も社会に出れば海外や外国人と一緒に仕事をするのが当たり前の環境になっていることを、自らの問題として実感させるレベルでの教育が必要である。

この点はとりわけ島国の日本は、諸外国に比べて国民の意識レベルのグローバル化が遅れていると言わざるを得ない。高校生世代から、外国人と日本人の相違を意識しないほど国際化した意識を持たせることは、将来を見据えた日本のグローバル化の基礎でもある。その実感があれば、英語で意思疎通の出来る能力の必要性やコミュニケーションへの学習意欲も高まるはずである。

グローバル化は、「ビジネス経済」、「ビジネス経済応用」、「財務会計Ⅱ」でも中核概念であり、それぞれに対応した充実が図られている。また、これに直接関連して充実が行われている科目としては、「ビジネス実務」がある。今日、英語教育の重要性は改めて指摘するまでもない。しかし、英語を英語として単独に教育していたのではいくら時間があっても足りないはずである。単に形式的に挨拶用語を覚えても実際の役に立つことは少ないし、生徒にとって興味をそそられる分野でもない。通常の教育を英語を交えながら進め、話すのを恥ずかしがる雰囲気を変えさせ、慣れさせるかなど、教育現場での工夫が望まれる点である。

アジア諸国では多くの人々が必要に迫られて、片言ながら日本より遙かに頻繁に英語で十分なコミュニケーションを行っている。それよりも遙かに教育水準の高い日本において、より効果的な英語によるコミュニケーション教育が出来ないはずはない。日本では単に、英語を使わなくても済む環境があるに過ぎない。語学教育は早ければ早いほど効果的であり、商業高校における教育に大きな期待が寄せられる分野である。

グローバル化という英語による外国人とのコミュニケーションやつきあい方のマナーなどが往々にして課題とされ易い。しかし、グローバル化とは単に英語で話すことではない。グローバル化で最も重要な点は、異文化を持つ外国人を真に理解しようとする姿勢であり、相互の信頼の基礎となるのはやはり一人一

人の人間性に他ならない。現行科目の「英語実務」が「ビジネス実務」に統合されたのも、コミュニケーションは単なる表現の暗記ではないという考え方を反映している。そこで、この点はもう一つのキーワードである人格教育と重なってくる課題である。

7. 人格教育

ビジネスは人と人が協力して行う共同作業であるから、それを担う人材の質がその成否を決定する最も重要な要素であることは多言を要しない。日本に最初に株式会社制度を導入して、日本初の近代的銀行などを含む現在の日本の基幹をなす500社を設立し、近代日本経済の礎を築いたとされる渋沢栄一は、商業教育にも非常に熱心に貢献したことでよく知られている。

明治初期当時、江戸時代からの伝統で商人は士農工商の最下位に位置づけられて社会的地位は低く、商人とは物作りをしないため人を騙して利益を挙げるもので、それ自体では価値を生まない人々と考えられ、宵越しの金は持たない、という風潮が支配し、商人に学問は要らない、という認識が一般的であった。このような時代に渋沢栄一は欧米留学の機会を得て、西欧では高い見識や豊富な知識と実力を備えた商人がジェントルマンと呼ばれて尊敬を集め、リーダーとして社会を牽引する役割を果たしていることを知って衝撃を受けた。彼は、日本でも西欧の商人に匹敵する高い倫理観を持った立派な人材を育成しなければ到底対等の商取引や日本の発展は望み得ないと確信し、森有礼の設立した私塾として日本初の商業教育を行っていた商法講習所を支援して、東京高等商業学校から東京商科大学、さらに現在の一橋大学に発展するために尽力し、日本の商業教育に関してもその礎を築いた人物である。

その渋沢栄一は「論語と算盤」、「士魂商才」を銘として、商人には合理的な思考と共に高い倫理観や社会に貢献しようとする使命感や矜持が不可欠であることを説いている。新指導要領における改善事項の一つである、「職業人としての倫理観や遵法精神などの育成への対応」とは、まさにこの渋沢栄一の言葉を言い換えたに他ならない。倫理観を忘れた利益追求がいかなる結果をもたらすかは、昨今の世界金融危機からも明らかであろう。

このような商人の持つべき「高い志」は、純粋な心を持つ若い時代に受けた薫陶から育まれるもので

あり、高校における商業教育の神髄であると言っても過言ではない。商業こそが社会発展の原動力であり、自分たちがその担い手になるのだとの誇りと自信と夢を持たせること。これが今回の指導要領の目指すところである。

単に言葉で「倫理観を持たせ、遵法精神を育成する」と言っても、教育現場での実践は容易ではない。いかに企業の社会的貢献の重要性や企業のCSRの実例を説いてみても、実感としての理解は得られにくいであろう。それよりも、ビジネスの目的は自らの活動の成果が社会に評価され、その結果が利益として自分に返ってくる長い目で見た経済活動のメカニズムを説き、過去の偉人達のエピソードを紹介して、たとえ短期的には目に見えないように思えても、倫理観と遵法精神や、また自ら恥じることのない誇りを持つことはビジネスの目的そのものである点を理解させる方が早道である。最も重要な社会貢献とは、自らの本業におけるよい製品やサービスの提供を通じて、社会に貢献することに他ならない。自分自身が他人の模範となるような人物となり、模範となるべき行動をすること、それ自体が「商業」に携わる人材のあり方であることが納得できれば、商業教育の大きな目的は達成されたことになる。

また、人格教育はグローバル化の中での世界とのコミュニケーションに関しても中核となる。いかに言葉が出来ようとも、志の異なる人とは真のコミュニケーションを取ることは出来ない。逆に、片言の英語であっても、自らの短期的利害だけにとらわれず目指すところが共通の人とは、真の理解と協力関係が成り立つであろう。もちろん、ICTで世界が結ばれている今日、英語教育はどれほど強調してもし過ぎることはないほどの重要性を持っている。だが、言葉は伝える内容があって初めて必要となる。相手とコミュニケーションすべき志の充実こそが協力関係の基礎である。

8. 起業家の育成

以上述べてきた視点を貫く今回の改訂の中心的柱は、起業家の育成という視点である。ICT、サービス経済化、グローバル化、などの大きく急速な技術進歩や環境変化は、新たな利潤機会を生む豊富なビジネス・チャンスの存在を意味している。それに果敢に挑戦する多数の起業家の存在こそが一国の経済的發展を生み出す力である。現在の大企業も最初は

一介の零細，中小企業に過ぎなかった。どれだけ多くのベンチャー企業が排出する経済システムを作り上げるかは大きな国家的課題である。

日本の経済力の基礎は150万社に及ぶ中小企業の質にあると言われ，地道な努力に支えられた高い技術と理想を持った多数の中小企業の力にある。このような企業群を担う人材を輩出することこそ商業教育の目的であると言っても良い。一人でも多くの商業高校卒業生がそのような活力を持って起業家となるのが理想ではあるが，たとえ現実に起業家として独立する所まで行かないにしても，それぞれが起業家の視点を持ってビジネス・チャンスをつかみつつ，企業内で活躍するだけでも企業の活性化には大きな貢献が出来るはずである。

今回の改訂では，「ビジネス基礎」及び，とりわけ「ビジネス経済応用」において，起業に必要な基本項目がまとめられ，「経済活動と法」においては，起業して企業を運営する際に必要となる法知識を中心としての改訂がなされている。また，起業家としての必須知識である会計科目においても，「簿記」，「財務会計Ⅰ」，「財務会計Ⅱ」，「原価計算」，「管理会計」と，現行より詳細な科目構成となっている。その反面，教えることの出来る内容は自ずから限られているため，必ずしも盛り込む必要のない項目を外すことも重要な点である。そのため，起業家育成の観点からは直接に関係のない，例えば家族法などの項目は含まれていないし，いわゆるCSRについても強調されていない。

自らが起業する可能性を考えながら学習することを通じて，より興味が湧き面白いと感じる授業が行いやすくなる効果も期待できよう。他の全科目の履修についても，自らの起業という視点からの実践を取り上げるなど，とりわけ，「課題研究」や「総合実践」においては起業家育成の視点からの実践を意識して，このような改訂の意図を活かした教育現場での指導が望まれるところである。

9. 教育現場での工夫

生徒達に授業内容が面白いと感じさせ，興味を引き出すには，常に新しい内容を盛り込み，刺激を与え続ける必要がある。改訂指導要領では，環境変化に対応して，ICT，サービス経済化，グローバル化の解説の必要性を指摘しているが，10年に一度の改訂では当然のことながら常に新しい情報を盛り込

む上で大きな限界がある。また，教科書に十分な内容が全て盛り込めるわけではなく，それには不可欠で最低限の要素が盛り込まれるに過ぎない。教育現場においては改訂の趣旨を活かし，最先端の市場動向について補足して説明をするなど，適切に新しい多様な事例を紹介するなどの工夫によって，生徒たちの興味を引き出すことが不可欠である。

生徒達はごく些細な言葉の問題で，理解できないと言う印象を持ち興味を失うケースもある。例えば，「付加価値」の集計がGDPであると言っても理解しにくい場合は，「付加価値」とは「粗利益」のことであり，それを集めたものが国民所得である，と言い換えるだけで分かり易くなるであろう。また，経済的価値の源泉としての「稀少性」も，人が生存するために不可欠な水の価格と，なくても生活には困らないダイヤモンドの価格の比較を考えさせれば親しみやすい概念となる。

とは言え，日々の教育実務に忙殺されている教員の一人一人が，自ら最先端の情報を集めて教えたり，分かりやすく教える際のヒントを考えることには限界もあろう。その面での有用な情報提供は，出版社サイドから提供される指導上の解説書が担うシステムが望ましい。現場で日々努力を重ねている全国の商業科目の担当教員から，それぞれが努力して蓄積した教育上の工夫や要望などを集約して，より洗練され標準化された解説書が利用可能になれば，大きな教育効果が期待できるであろう。その際には，直ぐに陳腐化する活字情報ではなく，コスト面の考慮からもインターネットを通じた情報提供などICTの積極的な利用が考えられて良い。

学習指導要領の改訂は，単に文科省からの通達と新たな教科書の発行で済む問題ではなく，教育現場でその趣旨を活かした教育指導が行われて初めて意味のある事柄である。しかし，改訂の趣旨は教科書の改訂だけで現場の教員に伝えられるものでもないし，それを現実の教育現場で有効に生徒達に指導することはさらに困難な仕事である。だが，急速に変化する経済環境に対応した教育内容の改善は，「商業」科目においてはとりわけ重要である。そのためには，監督官庁，出版社，現場の教職員など，関係者全員が一体となった日々の努力積み重ねや新たな発想が不可欠である。そのような方向で高校における「商業」教育が真に充実して，日本経済が一層活力あるものになることを期待したい。